

令和 3 年度（第 5 2 期）

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業 1	5
2 公益目的事業 2	2 0
3 公益目的事業 3	2 1
4 公益目的事業 4	2 1
5 法人管理	2 2
2) 令和 3 年度数値目標実績	2 3
3) 重要な契約に関する事項	2 7
4) 役員会に関する事項	2 7
Ⅲ 事業報告書の附属明細書	2 9
Ⅳ 法人の課題	2 9
Ⅴ 決算状況	3 0
貸借対照表	3 1
正味財産増減計算書	3 5
キャッシュ・フロー計算書	4 0
財務諸表に対する注記	4 2
附属明細書	4 6
財産目録	4 7
Ⅵ 参考書類	5 2
収支計算書	5 3
収支計算書に対する注記	5 7
独立監査人の監査報告書	5 8
監査報告書	6 2

事 業 報 告

令和3年度においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、日本経済全体としては回復の動きを見せましたが、感染再拡大による消費の低迷やサプライチェーンの混乱、さらに半導体不足や原材料価格の高騰といった要因が加わり、製造業を始めとした県内産業の多くには極めて厳しい状況となりました。また、感染再拡大による人流の抑制は、県内観光業や飲食・サービス業に対して多大な影響を与えるなど、県経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、当センターでは中小企業支援の中核的機関として、職員一丸となり幅広い支援を心掛けました。昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模縮小を余儀なくされた事業もありましたが、オンラインによるセミナーや相談会を積極的に活用するなど、県内事業者の期待に応えることができるように努めました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問や窓口相談を行うとともに、事業再構築や事業承継、DXの推進などをテーマとするオンラインでのモノづくりセミナーを開催し、中小企業が抱える課題や問題の解決にあたりました。よろず支援拠点では、コロナ禍で経営に苦しむ中小企業等を支援するため、経営改善や事業再生などに対応できるコーディネーターを増員するとともに、県内18か所の本所及びサテライト相談窓口での相談体制の充実を図り、経営テーマ別セミナーを開催するなど、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して、総合的・先進的な支援を実施しました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援や地域活性化ファンドを活用した新商品づくり等を支援するとともに、アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金を新たに創設し、商工会連合会や商工会議所と連携してコロナ禍での県内中小企業の支援の充実を図りました。また、海外情報セミナーやオンライン商談のテクニックを学ぶセミナーをオンラインで開催しました。これらセミナーと並行して、オンラインによる海外バイヤー個別商談会を多数開催し、県内中小企業の海外販路の拡大を図りました。国内分野では、個別商談会を開催するとともに、継続的な取引あっせんでは、オンライン面談を併用しつつ、販路開拓を強力に推進しました。

「技術振興部」では、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を図るため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用した技術の高度化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官の連携による技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ヘルスケア分野における競争力強化、他分野からの新規参入に伴う体制整備、販路開拓のための展示会の出展を支援しました。コロナ禍への対応として、航空機分野では競争力維持のための国際認証維持助成や新ビジネス展開事業助成を、ヘルスケア分野ではビジネスチャンス創出のための医療福祉機器等の試作助成や販路開拓支援助成を行い、県内の成長産業の育成を図りました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図るとともに、経営・財政の状況を正しく報告する等センターの健全な発展に努めました。また、景況調査等を定期的実施して県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館の充実を図る等、中小企業者等の皆様への最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

1 設立年月日 (沿革)	昭和45年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立
	昭和47年4月1日	財団法人岐阜県下請企業振興協会設立
	昭和49年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンク設立
	昭和52年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組
	平成7年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更
	平成12年4月1日	財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足
	平成16年4月1日	人材チャレンジセンター部門を新設
	平成20年4月1日	モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合
	平成24年4月1日	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立
	平成31年4月1日	公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支所を開設

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 78名	－1名
	個人 24名	±0名
合 計	102名	－1名

6 事務所の状況

本所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階

支所：各務原市テクノプラザ一丁目1番地 テクノプラザ本館5階

7 役員等に関する事項

(1) 役員

令和4年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
評 議 員	布 俣 正 也	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評 議 員	山 口 嘉 彦	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評 議 員	森 健 二	非常勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評 議 員	鈴 木 良 春	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評 議 員	林 彰	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評 議 員	矢 島 薫	非常勤	株式会社岐阜新聞社代表取締役社長
評 議 員	今 井 哲 夫	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会会長
評 議 員	石 原 佳 洋	非常勤	岐阜県信用保証協会理事長
評 議 員	神 原 信 志	非常勤	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部副本部長
評 議 員	奥 村 佳 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理 事	井 川 孝 明	常 勤	理事長
理 事	堀 部 哲	常 勤	副理事長
理 事	正 木 秀 明	常 勤	専務理事
理 事	福 井 康 博	常 勤	常務理事
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	長 瀬 幸 泰	非常勤	岐阜県機械金属協会会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会会長
理 事	田 中 彰	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会副会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会理事
理 事	田 中 肇	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理 事	大 野 幸 栄	非常勤	岐阜県紙業連合会副会長
理 事	長 瀬 康 人	非常勤	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会副理事長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会会長
理 事	安 藤 弘 治	非常勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
監 事	一ノ瀬 浩 道	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	梅 澤 光 一	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

(2) その他

令和4年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
顧 問	辻 正	非常勤	株式会社インフォファーム取締役会長

8 職員に関する事項

	令和4年3月末		令和3年3月末	増減
		左記のうち女性		
プロパー職員	17名	5名	17名	±0
県派遣職員	2名	0名	1名	+1
県OB職員	10名	0名	13名	-3
プロパーOB職員	0名	0名	0名	±0
民間OB職員	1名	0名	1名	±0
民間派遣職員	6名	0名	4名	+2
嘱託員等	75名	20名	76名	-1
補助職員	4名	4名	5名	-1
計	115名	29名	117名	-2

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

49,324千円

モノづくりコーディネーター18名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数：2,813件（うち、出張相談件数：1,573件）
コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- ・ 開催回数：5回 開催時期：令和3年6月～令和4年2月
参加者：95名

②アドバイザー派遣事業

1,151千円

中小企業等が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数：15社（延べ） 派遣回数：40回（延べ）
- ・ 中小企業119 専門家派遣 派遣企業数：28社（延べ） 派遣回数：65回（延べ）

③事業可能性評価委員会運営事業

278千円

事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者等の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開・新製品開発等に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会
開催日：令和3年10月22日
評価申請企業数：11社 A評価（事業可能性大）企業数：7社
- ・ 評価証交付式・情報交換会
開催日：令和3年11月26日
参加者：平成29年度～令和3年度A評価認定企業ほか 18人

④支援体制整備事業

812千円

事業を円滑に行うため、認定支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。

県内中小企業等を支援する関係機関との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議等において、有効な支援手法等の情報を共有しました。

- ・ 岐阜企業力強化連携会議(全力応援 ギフネットワーク、主催:岐阜県信用保証協会)
開催日：令和3年6月18日
開催方法：Calling Webinar によるオンライン開催

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

85,409千円

国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業等の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：21名（事業計画策定1名、人事戦略1名、営業推進1名、接客対応1名、税務会計1名、IT活用2名、創業支援3名、法務対策1名、売上拡大1名、労務管理1名、経営改善1名、事業承継1名、デザイン1名、事業計画1名、Eコマース1名、事業再生支援1名、実証事業2名）

来訪相談者数：4,360者

相談件数：9,498件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。

・常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター1階）

- ・岐阜地区
 - 岐阜市 週2回
 - 各務原市 週1回
 - 岐南町 隔週
- ・西濃地区
 - 養老町 月1回
 - 揖斐川町 月1回
 - 大野町 月1回
 - 池田町 月1回
 - 海津市 隔週
- ・中濃地区
 - 美濃市 隔週
 - 美濃加茂市 週1回
 - 可児市 週1回
 - 八百津町 月1回
- ・東濃地区
 - 多治見市 週1回
 - 恵那市 週1回
- ・飛騨地区
 - 飛騨市 月1回（神岡地区のみ）
 - 下呂市 隔週

【セミナー等の開催】

- ・ITによる生産性向上セミナー（1回） 参加者：4名
- ・人手不足対応セミナー（2回） 参加者：21名（延べ）
- ・よろず支援拠点ミニセミナー

OKBふれあい会館	参加者：18名	岐阜市	参加者：7名
各務原市	参加者：23名	美濃加茂市	参加者：7名
可児市	参加者：3名	多治見市	参加者：8名
高山市	参加者：62名	恵那市	参加者：40名
下呂市	参加者：3名	池田町	参加者：5名
海津市	参加者：2名	岐南町	参加者：5名
- ・出張セミナー

創業準備セミナー	ハートフルスクエア	参加者：9名
創業フォローアップセミナー	恵那くらしビジネスサポートセンター	参加者：6名
事業再構築補助金セミナー	高山市役所	参加者：12名
ワンストップ経営相談会	大垣商工会議所(オンライン)	参加者：8名
創業準備セミナー	日本政策金融公庫	参加者：12名

勝手に地元応援プロジェクト①	飛騨高山高校	参加者：38名
勝手に地元応援プロジェクト②	飛騨高山高校	参加者：38名
勝手に地元応援プロジェクト③	飛騨高山高校	参加者：38名
勝手に地元応援プロジェクト④	飛騨高山高校	参加者：38名
勝手に地元応援プロジェクト⑤	飛騨高山高校	参加者：38名
勝手に地元応援プロジェクト⑥	飛騨高山高校	参加者：38名
フードセレクション2021 出店者向けセミナー	十六銀行（オンライン）	参加者：30名
オンライン相談会のノウハウ・支援事例	日本政策金融公庫 岐阜支店	参加者：9名
起業実践セミナー	下呂市いで湯の里ふれあい会館	参加者：10名
起業実践セミナー	下呂市いで湯の里ふれあい会館	参加者：12名
持続的発展に必要な経営戦略	中部経済産業局	参加者：74名
・経営革新等支援機関連携会議		参加者：57名

⑥ぎふスタートアップキャンプ事業 729千円

起業体験を積みたい方、新規事業を立ち上げたい方を対象に、ワークショップを開催し、起業の機運醸成等を図り、新事業・新サービスの創出や新たな地域経済の担い手の育成確保を推進しました。

- ・スタートアップ体験講座（オンライン開催）

開催日：令和4年1月29日、2月6日

参加者数：10名

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業 599千円

カイゼンを実施したい企業、カイゼンへの取組み方法が分からない企業等を対象に、カイゼンに必要となる基礎的知識に関する座学の研修会を開催しました。

- ・モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回（岐阜・西濃地域）

開催日：令和3年10月14日、15日

開催場所：大垣市情報工房

参加者：6社11名

第2回（中濃地域）

開催日：令和3年11月11日、12日

開催場所：関商工会議所

参加者：14社25名

⑧事業承継推進事業 0千円

岐阜商工会議所の岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに統合された業務を通じ、円滑な事業承継が推進できるよう、岐阜県事業承継推進会議の構成員として、県全体の事業承継方針等の情報を共有しました。

- ・事業承継ネットワーク連携会議 2回

⑨地域課題解決型創業支援事業 3,833千円

東京圏から岐阜県に移住し、地域の課題を解決する事業分野において創業する方を対象として助成しました。また、伴走型支援によりフォローアップを行い、創業から事業の成長まできめ細かい支援を実施しました。

申請件数 5件 採択件数 3件

⑩女性創業アドバイザー設置事業

761千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性創業アドバイザーが女性の創業相談に対応する窓口を設置するとともに、創業経験者である講師による情報交換会等を開催し、女性の創業を支援しました。

ミニ勉強会開催	3回
情報交換会	2回
アイデア交流会	2回
ミニセミナー	2回
相談件数	40件

⑪スタートアップ企業支援事業

9,228千円

岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者に対し、創業等の事業化に当たり、必要となる経費の一部を助成し、スタートアップ企業等の新たなビジネスプランの事業化を加速させるとともに、産業振興の活性化を図りました。

申請件数 15件 採択件数 5件

⑫国内取引支援事業

140千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会

(開催日) 令和3年10月21日

(開催場所) 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)

(内容) ビジネスプラン発表会(発表企業数:12社)

個別展示・商談・資料コーナー

(参加者数) 100名

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

4,898千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1.コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

海外展開コーディネーター2名(令和3年4月から12月まで1名、令和4年1月から3月まで2名)を設置し、県内企業の海外進出や海外取引に関する課題解決に対応しました。また、より専門的な相談については、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家による個別相談の場を設けました。

・海外展開コーディネーターによるコンサルティング 61件

・(独)中小企業基盤整備機構 専門家による個別相談 12回

2.セミナー、ワークショップ

海外市場の最新動向や市場トレンド、リスク対策に関するセミナーや交流会をオンラインで開催しました。

・オンライン商談スキルアップセミナー 食品・雑貨編

開催日: 令和3年5月26日 受講者: 70名

講師：（独）中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー 大槻恭久氏
KM International Trading & Consulting 代表 中 正宏氏

・海外ビジネス知財対策セミナー

～ブランド・商標・ドメイン名に関するリスク対策～

開催日：令和3年7月27日 受講者：93名

講師：工業所有権情報・研修館 海外知的財産プロデューサー 久永道夫氏
インターリスク上海 阿部龍之介氏
日本政策金融公庫 岐阜支店 融資第一課長 平田篤氏

・海外展開オンラインセミナー

～最新現地レポート 中国食品市場の最新動向～

開催日：令和3年8月19日 受講者：58名

講師：上海颢文商务服务有限公司 王 浙（ワン シー）氏

・家具購入トレンドとオンラインマーケティングに関する報告会

開催日：令和3年8月25日 受講者：14名

講師：産経センター職員（海外取引業務専門職、モノづくりコーディネーター）

・輸出に取り組む岐阜県企業のためのオンライン交流会

開催日：令和3年11月10日 参加者：6名

・海外展開オンラインセミナー

～シンガポール食品市場の最新動向と販路開拓のポイント～

開催日：令和3年11月16日 受講者：42名

講師：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD/Managing Director 関泰二氏

・商品マーケティングセミナー

～国内・海外の事例から学ぶ 地方発ヒット商品の作り方～

～海外展開を始める前に知っておきたいリスク～

開催日：令和4年2月22日 受講者：85名

講師：㈱ものめぐり代表取締役 北村 森氏
東京海上日動火災保険㈱ 岐阜支店 木全七美氏

3. 海外バイヤー オンライン商談会

コロナ禍での渡航制限もあり海外バイヤーの招へいに代えて、食品・雑貨分野を対象にオンラインでの海外バイヤーとの商談を実施しました。

- ・8月商談会 県内サプライヤー 6社参加
- ・秋の商談会 県内サプライヤー 5社参加
- ・東アジア商談会 県内サプライヤー 9社参加

②海外展示会参加支援事業

477千円

海外展示会等に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・沖縄大交易会（事前マッチング型商談会）

開催時期

：令和3年8月2日～令和3年12月24日（オンライン商談会）

：令和3年11月25日～令和3年11月28日（リアル商談会）

対象：食品

参加企業：6社（うちオンライン出展のみ4社、オンライン出展及びリアル出展2社）

商談件数：27件（リアル出展18件、オンライン出展9件）

- ・当初計画のFHC（上海国際食品飲料総合見本市）については、コロナ禍により出展中止

③海外展開アドバイザー派遣事業

315千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、現地法人のマネジメント等に関する支援を行いました。

- ・派遣日数：10日

④海外ビジネス人材育成事業

194千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

- ・輸出入船積実務（応用編）

開催日：令和3年12月3日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：20名

- ・当初計画の輸出入船積実務（基礎編）については、コロナ禍による緊急事態宣言発令により中止

⑤国内取引支援事業

7,276千円

1. 企業情報等収集提供事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業を常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

令和3年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数
登録企業数 (3年度)	発注企業	6企業
	受注企業	13企業
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,553企業
	受注企業	3,108企業
	計	4,661企業
あ っ せ ん 件 数		603件
成 立 件 数		56件

- ・発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

取引マッチングコーディネーター 3名（令和3年4月から12月まで2名、令和4年1月から3月まで3名）

企業訪問件数 441件

・発注開拓実態調査

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関する実態調査を行いました。

・情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

2. 商談会等開催事業

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業との商談会を開催しました。

・マッチングフェア in なごや2021

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、4県（愛知、岐阜、三重、静岡）合同商談会を開催しました。コロナウイルス感染防止のためオンライン形式も併用しながら個別商談を実施しました。

開催日時：令和3年10月14日 開催場所：愛知県産業労働センター

（オンライン開催期間：令和3年10月15日～10月21日）

発注企業：142社（内岐阜県 20社）

受注企業：409社（内岐阜県 66社）

商談件数：738件（内岐阜県191件）

・滋賀・三重・岐阜「モノづくり商談会」 in 滋賀

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、滋賀、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：令和3年12月9日

開催場所：米原市文化産業交流会館イベントホール

発注企業：50社（内岐阜県 7社）

受注企業：94社（内岐阜県 34社）

商談件数：237件（内岐阜県 119件）

3. 展示商談会・セミナー

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上や新たな取引先獲得を図るためのセミナーや大手企業との展示商談会等を開催しました。

・新技術・新工法展示商談会

岐阜県展示商談会 in オティックス

※新型コロナウイルス感染防止対策のため、個別商談に変更して開催

開催日：令和3年6月15日、令和3年8月4日

参加企業：8社

あいち・ぎふ・みえ「次世代産業参入オンライン展示商談会」 in (株)島津製作所

開催期間：令和4年3月7日～18日
出展企業数：33社（うち岐阜11社）

・個別商談会

(株)ヤガミ（第1回）

開催日：令和3年8月20日

参加企業：3社

(株)ヤガミ（第2回）

開催日：令和4年1月27日、2月1日、2月22日

参加企業：3社

ブラザー工業(株)

開催日：令和4年2月21日、3月10日、3月17日、3月23日

参加企業：3社

・個別支援

「工場の改善指導や設備の自動化、ロボット導入に向けたアドバイス」等の個別支援

支援者：TSF 自動化研究所 代表 村山省己氏（東海大学工学部機械工学科
元教授）

支援日：令和3年9月3日 支援企業：1社

・新技術勉強会、先進企業視察

※コロナ禍により現地・現物・実地での勉強会や企業視察の開催は中止。下記のオンラインセミナーを充実させた。

・次世代産業セミナー

展示会営業セミナー

開催日：令和3年5月20日 受講者：50名

講師：(株)展示会営業マーケティング 代表取締役社長 清永健一氏

プラスチックリサイクルセミナー

～プラスチックリサイクル分野の技術開発ニーズセミナー～

開催日：令和3年8月4日 受講者：109名

講師：経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐 吉川泰弘氏
早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構

ナノプロセス研究所 客員教授 加茂徹氏

トヨタ自動車(株)カーボンニュートラル先行開発センター

環境エンジニアリング部循環型社会グループ グループ長 江川昌宏氏

国産ドローンセミナー「空の産業革命の今にせまる 国産ドローンを取り巻く現状と今後の展望」

開催日：令和3年9月15日 受講者：49名

講師：(株)プロドローン代表取締役 戸谷俊介氏、取締役副社長 菅木紀代一氏

脱炭素セミナー「今こそ知りたい！脱炭素経営 これからの時代に求められる

中小企業の脱炭素経営とは」

開催日：令和3年9月28日 受講者：144名

講師：㈱ウェイトボックス 代表取締役 鈴木修一郎氏

自社製品開発セミナー「新分野参入！強みを引き出す製品開発」

開催日：令和3年10月4日 受講者：60名

講師：㈲セメントプロデュースデザイン 代表取締役 金谷 勉氏

自社製品開発セミナー「Makuake を活用した自社製品の販路開拓戦略」

開催日：令和3年10月26日 受講者：51名

講師：㈱マクアケ 名古屋拠点責任者 武田康平氏

脱炭素セミナー「今こそ知りたい！脱炭素経営 CO2 排出量削減のポイントと県内中小企業の取り組み事例」

開催日：令和3年10月29日 受講者：64名

講師：（一財）省エネルギーセンター 東海支部事務局長 岸田修一氏

次世代自動車セミナー「カーボンニュートラルに向けた自動車産業の方向性」

開催日：令和3年12月23日 受講者：46名

講師：（一社）日本自動車部品工業会 技術顧問 古野志建男氏

次世代自動車オンラインセミナー「デンソーが描く将来のモビリティ社会像と電動車の熱マネジメントシステムの動向」

開催日：令和4年1月19日 受講者：44名

講師：㈱デンソー 熱マネジメントシステム開発部

総合熱マネ開発室要素開発1課 課長 大船 悠氏

プラスチックリサイクルセミナー

～新価値創造に寄与するプラスチック技術・リサイクル開発の推進セミナー～

開催日：令和4年2月15日 受講者42名

講師：岐阜県産業技術総合センター 次世代産業部門長 道家康雄氏

神奈川大学 理学部化学科 教授 木原伸浩氏

プラスチックリサイクルセミナー

～プラスチック分野のものづくり最新動向セミナー～

開催日：令和4年3月2日 受講者62名

講師：経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐 吉川泰弘氏

東京大学 大学院工学系研究科 人工物工学研究センター教授 梅田 靖氏

⑥グローバルビジネス支援事業

1,186千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや商談会を開催し企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたオンラインセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・脱炭素セミナー「今こそ知りたい！脱炭素経営 世界の潮流と日本の取り組みから考える これからの脱炭素社会とは」

開催日：令和3年8月26日 受講者：136名

講師：RAUL 株式会社 代表取締役 江田健二氏

- ・製造業のための海外展開：米国・欧州市場開拓の取り組み方

開催日：令和3年12月8日 受講者：20名

講師：（独）中小企業基盤整備機構

中小企業アドバイザー（国際化・販路開拓） 水澤重明氏

2. 産業視察

コロナ禍により今年度の開催は中止しました。

3. 海外展示会、商談会等

海外企業との商談会を開催し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

- ・FBC アセアン 2021 ものづくり商談会（バンコク、ハノイ同時開催）

開催日：令和3年11月11日～12日

対象分野：機械器具、金属製品、プラスチック、ソフト開発等

参加企業：1社

- ・FBC 上海 2021 ものづくり商談会

開催日：令和3年10月26日～29日

対象分野：機械器具、金属製品、プラスチック、ソフト開発等

参加企業：5社

※その他、当初予定の韓国、台湾での商談会等は、コロナ禍により中止しました。

⑦下請かけこみ寺相談事業

45千円

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

- ・相談件数152件

⑧中小企業知的財産活動支援事業

5,893千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

10件（特許4件、商標6件）

⑨設備導入事業

貸与実績は次表のとおり

県内中小企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分		計 画	申 請		決 定		決定比率 (%) B/A×100
			件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	
ものづくり設備 整備強化事業	割 賦	500,000	19	441,009	19	437,180	99.1
	リース	100,000	0	0	0	0	0.0
	内IOT枠	200,000	6	107,935	6	107,934	99.9
小 計		600,000	19	441,009	19	437,180	99.1
建設設備強化事業		200,000	3	77,220	3	77,220	100.0
小 計		200,000	3	77,220	3	77,220	100.0
合 計		800,000	22	518,229	22	514,400	99.3

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		件数	金 額	
ものづくり設備 整備強化事業	製造業	19	437,180	85.0
	計	19	437,180	85.0
建設設備強化事業	建設業	3	77,220	15.0
	計	3	77,220	15.0
合 計	製造業	19	437,180	85.0
	建設業	3	77,220	15.0
	計	22	514,400	100.0

ウ 令和3年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還			未収債権残高		未収債権率 (%) B/(A+B)×100
		件数	金 額	年度末残高 (A)	件数	金 額 (B)	
設備貸与事業	割賦	5	3,144	0	9	32,647	100.0
	リース	5	8,435	644	4	12,232	95.0
小 計		10	11,579	644	13	44,879	98.6
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	133	312,026	1,273,788	2	328	0.0
	リース	4	8,075	1,370	0	0	0.0
小 計		137	320,101	1,275,158	2	328	0.0
建設設備強化事業		24	105,565	207,073	0	0	0.0
小 計		24	105,565	207,073	0	0	0.0
合 計		171	437,245	1,482,875	15	45,207	3.0

*設備貸与事業は、平成27年度より、新規貸付を行っていません。

*割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

*リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、パンフレットの配布やDMの郵送、企業訪問等によりPRを図りました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して円滑に償還させるため、当

該企業に対して債権管理を行いました。

ア 貸与制度PR

- ・商工会議所、商工会等へのパンフレット配布 1回
- ・製造業者及び建設業者へのDM郵送 6, 364社
- ・制度説明、制度PRのため企業訪問 138件

イ 債権管理対象企業（償却済企業を含む） 53社

ウ 設備投資相談受付 58件

⑩地域活性化ファンド支援事業 4, 603千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

- ・交付決定件数 6件 交付決定額 8, 976千円

⑪岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業 150, 153千円

企業の継続的なビジネス成長・発展を目指し、商工会・商工会議所と連携して、事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開等に意欲的に取り組む小規模事業者を支援しました。

- ・交付決定件数 130件 交付決定額 173, 797千円

⑫中小企業海外展開支援事業 1, 900千円

地域資源を活用した新事業展開を促進するため、県内中小企業者等が実施する海外展開を目的とした市場調査や商品等改良、海外見本市等への出展に対し支援をしました。

- ・交付決定件数 3件 交付決定額 1, 994千円

(3)技術振興部事業

①航空宇宙産業支援事業 19, 012千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業を積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹介を実施しました。

- ・調査企業数：33社

2. 企業人材の育成支援

コロナ禍から回復し、将来的に成長していくための情報として、航空機需要の最新動向、および国内航空宇宙関連企業の将来に向けた様々な取組み事例を紹介しました。また、拡大しつつある宇宙産業の最新動向や、宇宙輸送システムの現況と将来および将来宇宙輸送システムの一つであるスペースプレーンの開発について紹介しました。

- ・第1回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「新型コロナウイルスにおける航空機産業の動向と関連中小企業の新たな挑戦」

開催日：令和3年9月30日

開催場所：オンラインセミナー

参加者：55名

- ・第2回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「宇宙輸送システムの現況と将来展望」

開催日：令和4年1月19日

開催場所：オンラインセミナー

参加者：46名

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と他分野への進出も視野に入れた活性化に寄与するため、国内で開催された代表的な展示商談会、「エアロマート名古屋2021」並びに「日本ものづくりワールド・第26回機械要素技術展」への出展支援を行いました。

・エアロマート名古屋2021

開催日：令和3年10月12日～10月14日

開催場所：愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」

参加企業：11社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

・日本ものづくりワールド・第26回機械要素技術展

開催日：令和4年3月16日～3月18日

開催場所：東京国際展示場

参加企業：7社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

②航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

35,106千円

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品等の成長分野における県内中小企業・中小企業グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長産業分野への参入を目指す県内中小企業・中小企業グループの取組みを支援するため、県内中小企業・中小企業グループが自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証取得等の取組みを助成しました。

・助成件数 9件 交付決定額 32,135千円

③ヘルスケア産業展開支援事業

11,688千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレスに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談（新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬機法対応相談等）について、医療福祉コーディネーターが対応しました。

・相談対応件数 34件

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーターが基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収集しました。

・企業支援、調査件数 56件

イ 医療現場ニーズ調査

県立多治見病院、特別養護老人ホーム「サンリバー松風苑」、介護老人保健施設「サンリバーはつらつ」において医療現場ニーズ調査及び収集ニーズの分析等を行いました。

・調査件数 153件

ウ 医療福祉現場ニーズ説明会

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、医療福祉現場ニーズ説明会を開催しました。同時に、医療福祉モノづくり研究会も開催しました。

【医療福祉現場ニーズ説明会】

「6 ニーズの発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業3社

開催日：令和4年2月17日

開催場所：オンライン

参加者：37名

エ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び企業との面談の設定と立会を行いました。

・面談件数 13件 面談回数：21回

オ 医療機器メーカー等とのマッチング

岐阜県内の高度なものづくり素材・加工技術の医療福祉機器分野への活用促進を目的として、「医療福祉機器・ものづくり商談会」を開催しました。

・マッチング件数 10件

カ 情報収集

学会等において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を積極的に収集し、県内企業の活動支援を行いました。

・参加学会 1学会 セミナー等情報収集 3回

3. 販路開拓支援（出展支援）

展示商談会への出展支援（出展ブース提供）として、「メディカルメッセ・オンライン」への県内企業の出展を支援しました。

・出展企業数 7社

④航空宇宙産業競争力維持支援事業

17,635千円

高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、県内中小企業が取引拡大や新規参入のために取得した国際的な公的認証（JIS Q 9100）について、継続的に維持していくために必要となる定期審査及び更新審査に必要な審査経費の一部を助成しました。

・助成件数 41件 交付決定額 18,405千円

⑤ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業

11,444千円

新型コロナウイルス感染症のまん延をきっかけとした、医療・福祉（介護等）の現場からの新たな課題やニーズが生まれている機会をとらえて、今後の需要が見込めるヘルスケア産業のすそ野拡大を図るため、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大を目指す企業の掘り起し、伴走支援を実施しました。

1. 新規参入事例紹介・マッチングセミナーの開催

新規参入・事業拡大を目指す候補企業の掘り起しを目的として、現場ニーズを基にした試作・製品化に関する取り組み事例紹介や医療福祉分野に関する最新情報を提供するセミナーを開催しました。

・「医療福祉機器開発セミナー」

開催日：令和3年11月4日

開催場所：オンライン

参加者：36名

2. ハンズオン支援

医療福祉現場の課題解決に関するニーズに対応するため、県内モノづくり企業等が行う試作品作製に要する経費の一部を助成しました。

・助成件数 6件 交付決定額 7,440千円

3. 国内展示商談会出展支援

国内で開催された医療福祉機器分野等の展示商談会出展に要する経費の一部を助成しました。

・助成件数 6件 交付決定額 1,769千円

⑥航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業 18,477千円

県内の航空宇宙関連企業が、これまでに同産業で培った高度な技術を活かし新分野への進出展開を行い、当面の売り上げ確保、経営の安定化を図ることができるよう、新たな事業計画策定のための専門家起用や、販路開拓のための試作品作成、展示会への出展等に係る経費に対して助成しました。

・助成件数 13件 交付決定額 16,862千円

⑦航空宇宙産業基盤確保支援事業 152,878千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により苦境に追い込まれている県内航空宇宙関連企業が、コロナ回復期まで、航空宇宙産業の基盤である「高品質なモノづくり」を維持し企業経営を持続させていくことを支援するため、企業の負担として固定的にかかる経費を助成しました。

・助成件数 29件 交付決定額 155,915千円

(4)総務部事業

①中小企業ライブラリー整備運営事業 1,565千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情 報 提 供	企 業 情 報	6,788件	13,000社
	新聞記事情報	1,559件	43,504件
図書等貸出	図 書	1,320冊	8,919冊
	D V D	380件	700件

②情報化基盤整備事業

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業 2,358千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施

し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

- ・調査対象業種 陶磁器、機械
- ・企業訪問回数 26回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布（約850部）するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・人材確保と育成に関する特別調査（令和3年9月）
- ・2021年度における賃金動向調査（令和3年12月）

④岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業

10,482千円

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 5件
- ・地元マスコミへの取材対応 1件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 15件
- ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 31件

2 公益目的事業2

(1)技術振興部事業

①戦略的基盤技術高度化支援事業

262,416千円

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「サーボプレス機構と高速加熱技術を用いた一方向熱可塑性CFRPリベットの革新的ハイサイクル接合技術開発と事業化」
(実施期間：令和元年度～令和3年度)
2. 「皮膚バリア機能を改善する麴由来化粧品原料の開発と事業化」
(実施期間：令和元年度～令和3年度)
3. 「樹脂成型品の表面を光干渉制御技術で加飾する研究」
(実施期間：令和元年度～令和3年度)
4. 「単一材料による発泡粒子を用いた、遮音（吸音）、軽量、断熱性や意匠性を有する自動車用部材向け2層機能構造体の一体成形技術開発」
(実施期間：令和2年度～令和4年度)
5. 「車載用センサーの高性能化・信頼性向上に貢献するCVD-SiCの超微細・極厚高速成膜技術を用いた高精度光学ガラス素子成形金型並びに成形技術の開発」
(実施期間：令和2年度～令和4年度)
6. 「ベーマイトの新規製造技術の開発」 (実施期間：令和2年度～令和4年度)
7. 「回収したフッ素の再利用を可能とするセルロースナノファイバーと石灰からなる新規フッ素吸着剤の開発」 (実施期間：令和2年度～令和4年度)
8. 「高温エネルギー関連施設における画期的な高耐久化・施工性を両立した次世代セメントフリー耐火物の開発」 (実施期間：令和3年度～令和5年度)

(補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1. 「環境配慮型で高感性・高機能のファッション製品を実現する繊維加工技術の開発」（実施期間：平成24年度～平成26年度）

②研究開発管理事務補助事業

2, 416千円

①の戦略的基盤技術高度化支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、中小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

8, 086千円

県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を目的として、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発支援に取り組みました。具体的には、当センターが県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等を支援しました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした研究開発をコーディネートしました。

・支援件数 40件

2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有するシーズを活用して産学官共同研究を行う際に必要な経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 4件 交付決定額 4, 600千円

(2)総務部事業

①特許権管理事業

357千円

当センターが保有する8件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和3年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1)経営支援部事業

①特定鉱害復旧事業

2, 293千円

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 2件、御嵩町 1件
- ・助成金支払額 復旧工事費 2,260,500円

②南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業

474, 183千円

令和3年3月26日に設置された南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金を活用し、南海トラフ巨大地震で亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域における地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事を行う事業に要する経費を助成しました。

- ・対象市町村 御嵩町
- ・基金(事業費)総額 8,000,128,000円(国9/10、県1/10)

・助成金支払額

地盤ぜい弱性調査事業	68,707,000 円
防災工事事業	400,042,500 円
計	468,749,500 円

5 法人管理

(1) 総務部事業

① 管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

② 情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・産経センターニュース 12回（毎月発行）
- ・メールマガジン 32回（定例：各月2回、臨時号8回）

2) 令和3年度 数値目標 実績

[illegible]

区分		項 目	数値目標	令和3年度 実績	目標達成率	令和2年度 実績
公 益 目 的 事 業 1	経 営 支 援 部 事 業	参加者数	72 名	20 名	27.8%	46 名
		国内取引支援事業				
		企業情報等収集提供事業 発注・受注登録企業数（新規）	40 社	19 社	47.5%	13 社
		あっせん件数	530 件	603 件	113.8%	419 件
		成立件数	100 件	56 件	56.0%	91 件
		企業訪問件数	360 件	441 件	122.5%	390 件
		商談会等開催事業 マッチングフェアinなごや2021 参加受注企業数	70 社	66 社	94.3%	70 社
		岐阜・滋賀・三重 モノづくり商談会 参加受注企業数	40 社	34 社	85.0%	56 社
		展示商談会・セミナー				
		展示商談会 開催回数	2 回	2 回	100.0%	0 回
		展示商談会 参加受注企業数	27 社	19 社	70.4%	0 社
		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 開催回数	6 回	11 回	183.3%	3 回
		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 参加者数	160 名	723 名	451.9%	94 名
		個別商談会・個別支援 開催回数	7 回	4 回	57.1%	7 回
		グローバルビジネス支援事業				
		セミナー・国内商談会 開催回数	2 回	2 回	100.0%	3 回
		現地視察・現地商談会回数	3 回	2 回	66.7%	1 回
		下請かけこみ寺相談事業				
		相談件数	—	152 件	—	142 件
		中小企業知的財産活動支援事業				
		出願支援総計	10 件	10 件	100.0%	7 件
		特許出願支援件数	—	4 件	—	5 件
		商標出願支援件数	—	6 件	—	2 件
		意匠	—	—	—	—
		設備導入事業				
		ものづくり設備整備強化事業 貸与額	6 億円	437,180 千円	72.9%	390,987 千円
		（うち I o T 枠）	（2 億円）	（107,934 千円 ）	（54.0%）	（196,031 千円 ）
		うち 割 賦	5 億円	437,180 千円	87.4%	390,987 千円
		うち リース	1 億円	0 千円	0.0%	0 千円
		建設設備強化事業 貸与額	2 億円	77,220 千円	38.6%	168,837 千円
		地域活性化ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	12 件	6 件	50.0%	3 件
		助成金交付決定額	24,000 千円	8,976 千円	37.4%	2,793 千円

区分		項 目	数値目標	令和3年度 実績	目標達成率	令和2年度 実績
公 益 目 的 的 事 業 1	経営 支援 部 事業	岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業				
		助成金交付決定件数	30 件	130 件	433.3%	55 件
		助成金交付決定額	34,154 千円	173,797 千円	508.9%	70,977 千円
		中小企業海外展開支援事業				
	技術 振興 部 事業	助成金交付決定件数	19 件	3 件	15.8%	6 件
		助成金交付決定額	19,000 千円	1,994 千円	10.5%	3,933 千円
		航空宇宙産業支援事業				
	技術 振興 部 事業	企業調査	60 社	33 社	55.0%	42 社
		人材育成セミナー	2 回	2 回	100.0%	1 回
		販路開拓支援	1 回	2 回	200.0%	2 回
		航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業				
		助成金交付決定件数	12 件	9 件	75.0%	8 件
		助成金交付決定額	32,135 千円	32,135 千円	100.0%	36,117 千円
		ヘルスケア産業展開支援事業				
		窓口相談件数(薬機法対応相談含む)	30 件	34 件	113.3%	22 件
		ニーズ・シーズマッチング支援件数	5 件	13 件	260.0%	8 件
		販路開拓支援	2 回	2 回	100.0%	1 回
		航空宇宙産業競争力維持支援事業				
		助成金交付決定件数	40 件	41 件	102.5%	41 回
		助成金交付決定額	21,550 千円	18,405 千円	85.4%	19,164 千円
		ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業				
		助成金交付決定件数	15 件	12 件	80.0%	17 回
		助成金交付決定額	14,800 千円	9,209 千円	62.2%	19,074 千円
		航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業				
	総務 部 事業	助成金交付決定件数	-	13 件	-	-
		助成金交付決定額	-	16,862 千円	-	-
		航空宇宙産業基盤確保支援事業				
		助成金交付決定件数	-	29 件	-	-
		助成金交付決定額	-	155,915 千円	-	-
		中小企業ライブラリー整備運営事業				
		図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,700 件	85.0%	1,612 件
		調査研究事業				
		調査研究テーマ	2 本	2 本	100.0%	2 本
		地場産業調査 企業訪問	80 回	26 回	32.5%	108 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回

区分		項 目	数値目標	令和3年度 実績	目標達成率	令和2年度 実績
公益目的事業2	技術振興部事業	戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】				
		新規案件	4 件	4 件	100.0%	8 件
		採択件数	2 件	2 件	100.0%	4 件
		産学官共同研究促進事業				
		支援件数	40 件	40 件	100.0%	46 件
		助成金交付決定件数	3 件	4 件	133.3%	4 件
		助成金交付決定額	4,600 千円	4,600 千円	100.0%	4,600 千円
公益目的事業4	経営支援部事業	特定鉱害復旧事業				
		支払件数	—	3 件	—	7 件
		助成金支払額	—	2,261 千円	—	16,136 千円
		南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業				
		助成金支払額	—	468,750 千円	—	3,761,840 千円
法人事業	総務部事業	賛助会員				
		(年度末 賛助会員数)	110	102	92.7%	103
		広報事業				
		ホームページアクセス件数	390,000 件	366,532 件	94.0%	385,800 件
		メールマガジン 配信先数	4,100 社	4,181 社	100.6%	4,125 社
		新聞記事掲載件数	120 件	101 件	84.2%	90 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐 阜 県	設備導入資金借入金	257,200,000円	無利息	8 年	2 年据置 6 回年賦
金融機関	ものづくり設備整備強化事業借入金	218,590,000円	0.15%	7 年	均等半年賦
	建設設備強化事業借入金	38,610,000円	0.20%	7 年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
3. 5. 18	第 1 回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 評議員の選任について
3. 6. 29	第 2 回評議員会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 令和 2 年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について (3) 理事の選任について 報告事項 (1) 令和 2 年度事業報告及び決算について
4. 3. 31	第 3 回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について (2) 理事の選任について (3) 理事の選任について (4) 理事の選任について (5) 監事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
3. 4. 1	第 1 回理事会（決議省略） 議案 (1) 代表理事の選定について
3. 5. 13	第 2 回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和 3 年度収支補正予算について (2) 令和 3 年度第 1 回評議員会（決議省略）の開催について

年 月 日	項 目
3. 6. 15	第3回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和2年度事業報告について (2) 令和2年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について (3) 令和3年度収支補正予算について (4) 令和3年度会計監査人の報酬について (5) 令和3年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
3. 7. 16	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和3年度事業計画を変更する計画書について (2) 令和3年度収支補正予算について
3. 9. 29	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和3年度収支補正予算について
3. 12. 1	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和3年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する規程について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について
3. 12. 23	第7回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和3年度収支補正予算について
4. 3. 24	第8回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和3年度収支補正予算について (2) 令和4年度事業計画について (3) 令和4年度収支予算等について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規程について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部を改正する規程について (8) 令和3年度第3回評議員会（決議省略）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

令和３年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

Ⅳ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。特に、新型コロナウイルス感染症の終息が見通すことが困難のなか、あらたな中小企業支援のあり方の検討が必要となりました。その手段として、当センターと中小企業間で、Ｗｅｂ会議システム等を活用することにより、スピード感を持った支援を実施してまいりました。令和４年度においても、新型コロナウイルス感染症の終息への見通しが不透明なため、より一層積極的なＷｅｂ会議システムの活用を図り、当センターと中小企業間での新しい支援方法の模索、他支援機関との連携を強化してまいります。

また、当センターが、安定的に事業を実施していくためには職員の資質の向上が課題となっています。県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めることで、長期継続的に知見の蓄積と職員間の情報共有を進めることにより中小企業支援の強化へ繋げてまいります。

このように、中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、中小企業者等から真に頼られる支援機関となるよう、目標管理・事業進捗管理を徹底するとともに、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最大限に引き出してまいります。

V 決 算 状 況

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	303,884,593	316,171,658	-12,287,065
未収金	411,429,751	472,432,182	-61,002,431
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	1,480,861,000	1,060,769,000	420,092,000
未収償還金	32,821,176	40,544,008	-7,722,832
未収割賦損料	153,150	133,644	19,506
リース投資資産	2,012,700	18,523,600	-16,510,900
未収リース料	12,232,200	13,136,800	-904,600
設備貸与貸倒引当金	-18,300,176	-13,733,274	-4,566,902
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-86,962,675	-87,901,494	938,819
建設設備強化貸与貸倒引当金	-7,458,860	-5,377,640	-2,081,220
流動資産合計	2,130,676,651	1,814,702,276	315,974,375
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0
基本財産合計	20,500,000	20,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,571,308	61,996,566	6,574,742
収支差額変動準備積立資産	20,539,124	20,539,124	0
償還準備積立金	412,259,000	435,739,750	-23,480,750
設備導入事業貸倒引当資産	41,757,316	107,012,408	-65,255,092
割賦設備保証金積立資産	6,329,000	7,746,000	-1,417,000
基金引当資産	16,074,424,389	16,548,453,195	-474,028,806
特定費用準備資金	93,322,014	84,990,393	8,331,621
財政準備積立資産	40,616,453	37,168,453	3,448,000
特定資産合計	16,757,818,604	17,303,645,889	-545,827,285
(3) その他固定資産			
建物附属設備	262,364	659,451	-397,087
什器備品	2,398,770	2,878,542	-479,772
ソフトウェア	92,986	194,425	-101,439
リース資産	962,251	2,011,979	-1,049,728
敷金	833,487	833,487	0
出資金	21,000	21,000	0
その他固定資産合計	4,570,858	6,598,884	-2,028,026
固定資産合計	16,782,889,462	17,330,744,773	-547,855,311
資産合計	18,913,566,113	19,145,447,049	-231,880,936

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	56,580,691	40,876,472	15,704,219
割賦設備未払金	167,279,000	0	167,279,000
預り金	4,424,265	4,760,836	-336,571
信用保険預り金	5,531,620	5,436,620	95,000
短期借入金	340,857,000	357,248,000	-16,391,000
一年内返済長期借入金	412,259,000	435,739,750	-23,480,750
リース債務	976,740	1,056,162	-79,422
賞与引当金	16,206,724	15,902,646	304,078
流動負債合計	1,004,115,040	861,020,486	143,094,554
2 固定負債			
長期借入金	9,096,507,750	9,040,239,750	56,268,000
リース債務	0	976,740	-976,740
割賦設備保証金	6,329,000	7,746,000	-1,417,000
退職給付引当金	68,571,308	61,996,566	6,574,742
固定負債合計	9,171,408,058	9,110,959,056	60,449,002
負債合計	10,175,523,098	9,971,979,542	203,543,556
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	20,500,000	20,500,000	0
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	177,261,096	177,261,096	0
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡 防災対策事業基金造成補助金	7,526,050,264	8,000,079,070	-474,028,806
地域活性化ファンド基金	646,113,029	646,113,029	0
指定正味財産合計	8,385,922,669	8,859,951,475	-474,028,806
(うち基本財産への充当額)	(20,500,000)	(20,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,365,422,669)	(8,839,451,475)	(-474,028,806)
2 一般正味財産	352,120,346	313,516,032	38,604,314
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(180,236,627)	(233,712,098)	(-53,475,471)
正味財産合計	8,738,043,015	9,173,467,507	-435,424,492
負債及び正味財産合計	18,913,566,113	19,145,447,049	-231,880,936

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	281,331,051	2,385,719	11,624,338	8,543,485	0	303,884,593
未収金	153,586,399	263,570,614	76,329	1,764,566	-7,568,157	411,429,751
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	1,480,861,000	0	0	0	0	1,480,861,000
未収償還金	32,821,176	0	0	0	0	32,821,176
未収割賦損料	153,150	0	0	0	0	153,150
リース投資資産	2,012,700	0	0	0	0	2,012,700
未収リース料	12,232,200	0	0	0	0	12,232,200
設備貸与貸倒引当金	-18,300,176	0	0	0	0	-18,300,176
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-86,962,675	0	0	0	0	-86,962,675
建設設備強化貸与貸倒引当金	-7,458,860	0	0	0	0	-7,458,860
流動資産合計	1,850,275,965	265,956,333	11,700,667	10,311,843	-7,568,157	2,130,676,651
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
基本財産合計	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	21,527,350	0	0	47,043,958	0	68,571,308
収支差額変動準備積立資産	20,539,124	0	0	0	0	20,539,124
償還準備積立金	412,259,000	0	0	0	0	412,259,000
設備導入事業貸倒引当資産	41,757,316	0	0	0	0	41,757,316
割賦設備保証金積立資産	6,329,000	0	0	0	0	6,329,000
基金引当資産	8,371,113,029	0	7,703,311,360	0	0	16,074,424,389
特定費用準備資金	93,322,014	0	0	0	0	93,322,014
財政準備積立資産	0	0	0	40,616,453	0	40,616,453
特定資産合計	8,966,846,833	0	7,703,311,360	87,660,411	0	16,757,818,604
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	262,364	0	262,364
什器備品	430,529	1	0	1,968,240	0	2,398,770
ソフトウェア	92,986	0	0	0	0	92,986
リース資産	0	0	0	962,251	0	962,251
敷金	833,487	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	1,368,002	1	0	3,202,855	0	4,570,858
固定資産合計	8,968,214,835	1	7,703,311,360	111,363,266	0	16,782,889,462
資産合計	10,818,490,800	265,956,334	7,715,012,027	121,675,109	-7,568,157	18,913,566,113

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	44,264,090	2,536,568	11,123,962	6,224,228	-7,568,157	56,580,691
割賦設備未払金	167,279,000	0	0	0	0	167,279,000
預り金	3,063,476	441,480	57,255	862,054	0	4,424,265
信用保険預り金	5,531,620	0	0	0	0	5,531,620
短期借入金	78,243,000	262,614,000	0	0	0	340,857,000
一年内返済長期借入金	412,259,000	0	0	0	0	412,259,000
リース債務	0	0	0	976,740	0	976,740
賞与引当金	10,765,052	1,853,871	133,966	3,453,835	0	16,206,724
流動負債合計	721,405,238	267,445,919	11,315,183	11,516,857	-7,568,157	1,004,115,040
2 固定負債						
長期借入金	9,096,507,750	0	0	0	0	9,096,507,750
割賦設備保証金	6,329,000	0	0	0	0	6,329,000
退職給付引当金	21,527,350	0	0	47,043,958	0	68,571,308
固定負債合計	9,124,364,100	0	0	47,043,958	0	9,171,408,058
負債合計	9,845,769,338	267,445,919	11,315,183	58,560,815	-7,568,157	10,175,523,098
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	177,261,096	0	0	177,261,096
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金造成	0	0	7,526,050,264	0	0	7,526,050,264
地域活性化ファンド基金	646,113,029	0	0	0	0	646,113,029
指定正味財産合計	662,111,309	0	7,703,311,360	20,500,000	0	8,385,922,669
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20,500,000)	(0)	(20,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(662,111,309)	(0)	(7,703,311,360)	(0)	(0)	(8,365,422,669)
2 一般正味財産	310,610,153	-1,489,585	385,484	42,614,294	0	352,120,346
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(139,620,174)	(0)	(0)	(40,616,453)	(0)	(180,236,627)
正味財産合計	972,721,462	-1,489,585	7,703,696,844	63,114,294	0	8,738,043,015
負債及び正味財産合計	10,818,490,800	265,956,334	7,715,012,027	121,675,109	-7,568,157	18,913,566,113

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和3年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業並びに南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	82,000	91,118	-9,118
特定資産運用益	11,588,984	15,432,271	-3,843,287
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	4,360,192	12,087,610	-7,727,418
受取賛助会費	4,710,000	4,760,000	-50,000
設備貸与事業収益	16,293,891	34,464,328	-18,170,437
ものづくり設備整備強化事業収益	329,695,156	301,397,158	28,297,998
建設設備強化事業収益	108,220,855	44,118,284	64,102,571
県単独設備貸与事業収益	5,239	15,680	-10,441
受取国補助金	268,408,643	365,907,011	-97,498,368
受取県補助金	747,052,669	539,881,948	207,170,721
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	474,028,806	3,775,698,452	-3,301,669,646
受取団体補助金	950,381	1,629,298	-678,917
受取国受託金	86,411,730	82,240,352	4,171,378
受取団体受託金	45,310	827,318	-782,008
受取負担金	11,796,615	10,855,460	941,155
受取利息	7,443	101,164	-93,721
受取配当金	400	400	0
雑収益	35,722,461	1,642,510	34,079,951
経常収益計	2,099,380,775	5,191,150,362	-3,091,769,587
(2) 経常費用			
事業費 割賦販売原価	420,735,000	337,481,000	83,254,000
リース原価	16,510,900	24,266,800	-7,755,900
給料	104,193,039	107,346,902	-3,153,863
報酬	158,928,300	166,409,865	-7,481,565
職員手当	38,526,017	38,954,867	-428,850
福利厚生費	28,002,119	27,488,944	513,175
退職給付費用	1,278,340	1,235,883	42,457
諸謝金	5,869,232	5,845,039	24,193
旅費交通費	10,222,212	10,500,522	-278,310
消耗品費	5,882,509	8,799,248	-2,916,739
印刷製本費	2,811,435	4,535,421	-1,723,986
修繕費	0	10,120	-10,120
通信運搬費	4,741,722	4,847,059	-105,337
賃借料	10,892,851	10,382,920	509,931
会議費	63,570	106,573	-43,003
租税公課	1,195,321	1,889,305	-693,984
手数料	1,119,803	1,340,461	-220,658
助成金及び補助金	1,102,676,802	4,279,372,039	-3,176,695,237
委託費	7,667,590	22,725,452	-15,057,862
保険料	83,083	112,891	-29,808
負担金	19,643,730	9,458,545	10,185,185
広告料	100,000	0	100,000
水道光熱費	621,488	633,954	-12,466
消耗什器備品費	0	809,600	-809,600

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	支払利息	3,808,327	3,710,647	97,680
	燃料費	700	2,742	-2,042
	会館使用料	18,806,295	19,220,869	-414,574
	減価償却費	572,226	981,492	-409,266
	設備貸与貸倒引当金繰入	4,566,902	0	4,566,902
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	0	17,639,280	-17,639,280
	建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	2,081,220	0	2,081,220
	賞与引当金繰入	12,752,889	12,734,032	18,857
管理費	役員報酬	22,094,659	22,307,339	-212,680
	給料	18,718,754	24,119,860	-5,401,106
	職員手当	8,862,903	11,151,228	-2,288,325
	福利厚生費	8,262,557	9,339,961	-1,077,404
	退職給付費用	5,296,402	5,577,138	-280,736
	諸謝金	480,000	480,000	0
	旅費交通費	226,082	254,820	-28,738
	消耗品費	631,584	909,642	-278,058
	印刷製本費	25,520	22,000	3,520
	修繕費	0	20,372	-20,372
	通信運搬費	890,698	960,533	-69,835
	賃借料	808,499	832,731	-24,232
	会議費	5,600	4,480	1,120
	租税公課	17,150	14,300	2,850
	手数料	146,255	91,898	54,357
	委託費	13,173,600	4,270,616	8,902,984
	保険料	6,500	6,500	0
	負担金	914,600	600,600	314,000
	広告料	143,000	143,000	0
	水道光熱費	113,614	115,698	-2,084
	消耗什器備品費	66,000	327,030	-261,030
	支払利息	14,334	24,050	-9,716
	会館使用料	3,530,492	3,608,354	-77,862
	減価償却費	2,465,600	2,124,537	341,063
	賞与引当金繰入	3,453,835	3,168,614	285,221
経常費用計		2,074,701,860	5,209,317,773	-3,134,615,913
当期経常増減額		24,678,915	-18,167,411	42,846,326
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	貸倒引当金戻入益	938,819	7,371,441	-6,432,622
	償却債権取立益	11,767,055	11,804,303	-37,248
	為替差益	1,219,525	782,030	437,495
経常外収益計		13,925,399	19,957,774	-6,032,375
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		13,925,399	19,957,774	-6,032,375
当期一般正味財産増減額		38,604,314	1,790,363	36,813,951
一般正味財産期首残高		313,516,032	311,725,669	1,790,363
一般正味財産期末残高		352,120,346	313,516,032	38,604,314

正味財産増減計算書

令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業県補助金	0	8,000,128,000	-8,000,128,000
基本財産運用益	82,000	91,118	-9,118
鉱害復旧事業基金運用収益	2,812,800	2,812,800	0
南海トラフ備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	155,144	0	155,144
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	0	636,438	-636,438
地域活性化ファンド運用利息収益	1,391,929	8,633,573	-7,241,644
円滑化貸倒引当資産運用益	319	4,799	-4,480
一般正味財産への振替額	-478,470,998	-3,787,877,180	3,309,406,182
当期指定正味財産増減額	-474,028,806	4,224,429,548	-4,698,458,354
指定正味財産期首残高	8,859,951,475	4,635,521,927	4,224,429,548
指定正味財産期末残高	8,385,922,669	8,859,951,475	-474,028,806
Ⅲ 正味財産期末残高	8,738,043,015	9,173,467,507	-435,424,492

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	82,000	0	82,000
特定資産運用益	11,544,490	0	0	44,494	0	11,588,984
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	1,392,248	0	2,967,944	0	0	4,360,192
受取賛助会費	0	0	0	4,710,000	0	4,710,000
設備貸与事業収益	16,293,891	0	0	0	0	16,293,891
ものづくり設備整備強化事業収益	329,695,156	0	0	0	0	329,695,156
建設設備強化事業収益	108,220,855	0	0	0	0	108,220,855
県単独設備貸与事業収益	5,239	0	0	0	0	5,239
受取国補助金	5,893,078	262,416,251	0	99,314	0	268,408,643
受取県補助金	628,332,556	30,580,896	0	88,139,217	0	747,052,669
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	474,028,806	0	0	474,028,806
受取団体補助金	950,381	0	0	0	0	950,381
受取国受託金	86,411,730	0	0	0	0	86,411,730
受取団体受託金	45,310	0	0	0	0	45,310
受取負担金	11,796,615	0	0	0	0	11,796,615
受取利息	7,443	0	0	0	0	7,443
受取配当金	200	0	0	200	0	400
雑収益	42,113,980	152,440	0	1,024,198	-7,568,157	35,722,461
経常収益計	1,242,703,172	293,149,587	476,996,750	94,099,423	-7,568,157	2,099,380,775
(2) 経常費用						
事業費						
割賦販売原価	420,735,000	0	0	0	0	420,735,000
リース原価	16,510,900	0	0	0	0	16,510,900
給料	89,480,797	11,471,820	3,240,422	0	0	104,193,039
報酬	133,804,300	25,124,000	0	0	0	158,928,300
職員手当	32,688,602	4,551,274	1,286,141	0	0	38,526,017
福利厚生費	24,417,973	2,853,685	730,461	0	0	28,002,119
退職給付費用	1,278,340	0	0	0	0	1,278,340
諸謝金	5,223,694	605,538	40,000	0	0	5,869,232
旅費交通費	9,816,212	373,531	32,469	0	0	10,222,212
消耗品費	5,563,666	304,825	14,018	0	0	5,882,509
印刷製本費	2,450,085	361,350	0	0	0	2,811,435
通信運搬費	4,594,848	131,854	15,020	0	0	4,741,722
賃借料	10,708,306	126,921	57,624	0	0	10,892,851
会議費	62,490	480	600	0	0	63,570
租税公課	8,705,938	57,540	0	0	-7,568,157	1,195,321
手数料	1,112,543	0	7,260	0	0	1,119,803
助成金及び補助金	387,678,112	243,988,690	471,010,000	0	0	1,102,676,802
委託費	7,624,305	0	43,285	0	0	7,667,590
保険料	83,083	0	0	0	0	83,083
負担金	19,463,730	180,000	0	0	0	19,643,730
広告料	100,000	0	0	0	0	100,000
水道光熱費	621,488	0	0	0	0	621,488
支払利息	3,746,767	61,560	0	0	0	3,808,327
燃料費	700	0	0	0	0	700
会館使用料	17,934,636	871,659	0	0	0	18,806,295
減価償却費	572,226	0	0	0	0	572,226
設備貸与貸倒引当金繰入	4,566,902	0	0	0	0	4,566,902
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	2,081,220	0	0	0	0	2,081,220
賞与引当金繰入	10,765,052	1,853,871	133,966	0	0	12,752,889
管理費						
役員報酬	0	0	0	22,094,659	0	22,094,659
給料	0	0	0	18,718,754	0	18,718,754
職員手当	0	0	0	8,862,903	0	8,862,903
福利厚生費	0	0	0	8,262,557	0	8,262,557
退職給付費用	0	0	0	5,296,402	0	5,296,402
諸謝金	0	0	0	480,000	0	480,000
旅費交通費	0	0	0	226,082	0	226,082
消耗品費	0	0	0	631,584	0	631,584
印刷製本費	0	0	0	25,520	0	25,520
通信運搬費	0	0	0	890,698	0	890,698
賃借料	0	0	0	808,499	0	808,499
会議費	0	0	0	5,600	0	5,600
租税公課	0	0	0	17,150	0	17,150
手数料	0	0	0	146,255	0	146,255
委託費	0	0	0	13,173,600	0	13,173,600
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	914,600	0	914,600

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	143,000	0	143,000
水道光熱費	0	0	0	113,614	0	113,614
消耗什器備品費	0	0	0	66,000	0	66,000
支払利息	0	0	0	14,334	0	14,334
会館使用料	0	0	0	3,530,492	0	3,530,492
減価償却費	0	0	0	2,465,600	0	2,465,600
賞与引当金繰入	0	0	0	3,453,835	0	3,453,835
経常費用計	1,222,391,915	292,918,598	476,611,266	90,348,238	-7,568,157	2,074,701,860
当期経常増減額	20,311,257	230,989	385,484	3,751,185	0	24,678,915
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	938,819	0	0	0	0	938,819
償却債権取立益	11,767,055	0	0	0	0	11,767,055
為替差益	1,219,525	0	0	0	0	1,219,525
経常外収益計	13,925,399	0	0	0	0	13,925,399
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	13,925,399	0	0	0	0	13,925,399
当期一般正味財産増減額	34,236,656	230,989	385,484	3,751,185	0	38,604,314
一般正味財産期首残高	276,373,497	-1,720,574	0	38,863,109	0	313,516,032
一般正味財産期末残高	310,610,153	-1,489,585	385,484	42,614,294	0	352,120,346
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	82,000	0	82,000
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	2,812,800	0	0	2,812,800
南海トラフ備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	0	0	155,144	0	0	155,144
地域活性化ファンド運用利息収益	1,391,929	0	0	0	0	1,391,929
円滑化貸倒引当資産運用益	319	0	0	0	0	319
一般正味財産への振替額	-1,392,248	0	-476,996,750	-82,000	0	-478,470,998
当期指定正味財産増減額	0	0	-474,028,806	0	0	-474,028,806
指定正味財産期首残高	662,111,309	0	8,177,340,166	20,500,000	0	8,859,951,475
指定正味財産期末残高	662,111,309	0	7,703,311,360	20,500,000	0	8,385,922,669
III 正味財産期末残高	972,721,462	-1,489,585	7,703,696,844	63,114,294	0	8,738,043,015

キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	68,365	13,635
特定資産運用益	16,041,488	27,112,243	-11,070,755
会費収入	4,710,000	4,760,000	-50,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	3,144,000	11,379,000	-8,235,000
割賦設備未収金回収収入	1,270,832	1,218,733	52,099
割賦損料収入	754,296	980,651	-226,355
リース料収入	10,515,400	19,080,500	-8,565,100
再リース料収入	1,943,100	2,400,400	-457,300
リース設備売却益収入	841,695	1,528,377	-686,682
機械類信用保険預り金収入	1,392,000	1,392,000	0
リース信用保険預り金収入	8,350,000	7,715,000	635,000
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	284,000	324,000	-40,000
保険代理手数料収入	10,854	10,179	675
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	317,061,000	284,051,000	33,010,000
割賦損料収入	8,894,450	8,590,958	303,492
リース料収入	8,564,300	8,755,200	-190,900
再リース料収入	190,900	0	190,900
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	105,565,000	42,051,000	63,514,000
割賦損料収入	2,655,855	2,067,284	588,571
補助金等収入	1,201,986,787	8,967,705,633	-7,765,718,846
負担金収入	11,796,615	10,060,129	1,736,486
受取利息配当収入	8,362	101,045	-92,683
その他の収入	8,545,031	18,493,750	-9,948,719
事業活動収入計	1,714,607,965	9,419,845,447	-7,705,237,482
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	673,548,000	381,766,000	291,782,000
設備貸与預り金支出	2,860,285	3,072,320	-212,035
人件費支出	313,435,340	324,116,358	-10,681,018
福利厚生費支出	30,153,193	29,369,473	783,720
謝金支出	5,968,541	5,781,021	187,520
旅費支出	10,226,714	10,373,781	-147,067
助成金及び補助金支出	1,091,609,802	4,689,376,029	-3,597,766,227
委託費支出	10,344,056	24,907,570	-14,563,514
消耗品費支出	5,886,278	8,845,842	-2,959,564
賃借料支出	10,892,142	10,382,773	509,369
公租公課支出	1,195,321	4,000,005	-2,804,684
支払利息支出	3,765,885	3,702,950	62,935
通信運搬費支出	4,763,973	4,539,818	224,155
印刷製本費支出	2,811,435	4,554,121	-1,742,686
消耗什器備品費支出	0	809,600	-809,600
手数料支出	1,120,501	1,337,249	-216,748
会館使用料支出	18,806,295	19,220,869	-414,574
負担金支出	19,643,730	9,458,545	10,185,185
その他の支出	869,972	2,065,752	-1,195,780
管理費支出			
人件費支出	52,632,993	60,247,909	-7,614,916
福利厚生費支出	8,897,195	9,629,405	-732,210
謝金支出	480,000	480,000	0

キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費支出	207,989	271,936	-63,947
委託費支出	10,841,136	4,302,980	6,538,156
消耗品費支出	593,582	900,779	-307,197
賃借料支出	809,063	834,805	-25,742
公租公課支出	17,150	14,300	2,850
支払利息支出	14,334	24,050	-9,716
通信運搬費支出	875,349	962,086	-86,737
印刷製本費支出	25,520	22,000	3,520
消耗什器備品費支出	66,000	327,030	-261,030
手数料支出	86,855	91,178	-4,323
会館使用料支出	3,530,492	3,608,354	-77,862
負担金支出	914,600	600,600	314,000
その他の支出	268,456	290,316	-21,860
事業活動支出計	2,288,162,177	5,620,287,804	-3,332,125,627
事業活動によるキャッシュ・フロー	-573,554,212	3,799,557,643	-4,373,111,855
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	987,804,731	4,215,398,671	-3,227,593,940
投資活動収入計	987,804,731	4,215,398,671	-3,227,593,940
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	442,085,521	8,485,476,516	-8,043,390,995
什器備品購入支出	1,009,800	1,529,550	-519,750
投資活動支出計	443,095,321	8,487,006,066	-8,043,910,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,709,410	-4,271,607,395	4,816,316,805
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	340,857,000	357,248,000	-16,391,000
長期借入金収入	657,200,000	678,127,500	-20,927,500
財務活動収入計	998,057,000	1,035,375,500	-37,318,500
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	357,248,000	342,115,000	15,133,000
長期借入金返済支出	624,412,750	551,687,810	72,724,940
リース債務返済支出	1,056,162	1,046,446	9,716
財務活動支出計	982,716,912	894,849,256	87,867,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,340,088	140,526,244	-125,186,156
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	1,217,649	782,030	435,619
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	-12,287,065	-330,741,478	318,454,413
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	316,171,658	646,913,136	-330,741,478
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	303,884,593	316,171,658	-12,287,065

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの） 定額法

イ 建物附属設備（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの）及び什器備品 定率法

ウ ソフトウェア 定額法

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,500,000	0	0	20,500,000
小 計	20,500,000	0	0	20,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,996,566	6,574,742	0	68,571,308
収支差額変動準備積立資産	20,539,124	0	0	20,539,124
償還準備積立金	435,739,750	412,259,000	435,739,750	412,259,000
設備導入事業貸倒引当資産	107,012,408	6,648,122	71,903,214	41,757,316
割賦設備保証金積立資産	7,746,000	0	1,417,000	6,329,000
基金引当資産	16,548,453,195	364,759	474,393,565	16,074,424,389
特定費用準備資金	84,990,393	13,155,657	4,824,036	93,322,014
財政準備積立資産	37,168,453	3,448,000	0	40,616,453
小 計	17,303,645,889	442,450,280	988,277,565	16,757,818,604
合 計	17,324,145,889	442,450,280	988,277,565	16,778,318,604

注1 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。

注2 特定費用準備資金は、地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴い、積立額を見直した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0	0
小 計	20,500,000	20,500,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	68,571,308	0	0	68,571,308
収支差額変動準備積立資産	20,539,124	0	20,539,124	0
償還準備積立金	412,259,000	0	0	412,259,000
設備導入事業貸倒引当資産	41,757,316	15,998,280	25,759,036	0
割賦設備保証金積立資産	6,329,000	0	0	6,329,000
基金引当資産	16,074,424,389	8,349,424,389	0	7,725,000,000
特定費用準備資金	93,322,014	0	93,322,014	0
財政準備積立資産	40,616,453	0	40,616,453	0
小 計	16,757,818,604	8,365,422,669	180,236,627	8,212,159,308
合 計	16,778,318,604	8,385,922,669	180,236,627	8,212,159,308

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価格	被担保債権負債科目	被担保債権額
基金引当資産 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	岡三証券	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 (岐阜県)	6,425,000,000
	岡三証券	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券	H29-6 埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券	H29-2 長崎県債	400,000,000		
	岡三証券	H29-3 広島県債	400,000,000		
	岡三証券	第33回2号宮城県債	400,000,000		
	SMB C日興証券	H30-1 浜松市債	250,000,000		
	SMB C日興証券	H30-9 札幌市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-8 大阪市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-4 京都市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-1 岡山市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-5 広島県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-6 千葉県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-8 埼玉県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-17 愛知県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-2 岡山県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	第440回大阪府債	16,000,000		
	SMB C日興証券	H30-5 千葉県債	500,000,000		
	SMB C日興証券	第434回大阪府公募公債	300,000,000		
	SMB C日興証券	第190回共同発行債	30,000,000		
特定費用準備資金 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	8,886,971		
	県出納事務局出納管理課	大垣共立銀行期日指定定期預金	113,029		
	SMB C日興証券	H30-5 千葉県債	2,968,566		
	SMB C日興証券	第434回大阪府公募公債	156,270		
合 計	SMB C日興証券	第190回共同発行債	57,229		
			6,428,182,065		

注3 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価格が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,907,021	2,644,657	262,364
什器備品	10,810,933	8,412,163	2,398,770
ソフトウェア	405,756	312,770	92,986
リース資産	4,198,912	3,236,661	962,251
合 計	18,322,622	14,606,251	3,716,371

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第174回共同発行地方債	1,840,000,000	1,841,656,000	1,656,000
第190回共同発行債	1,330,057,229	1,327,340,000	-2,717,229
H30-5千葉県債	502,968,566	500,650,000	-2,318,566
第501回名古屋市債	500,000,000	500,700,000	700,000
H29-6埼玉県債	480,000,000	480,192,000	192,000
H29-2長崎県債	400,000,000	400,040,000	40,000
H29-3広島県債	400,000,000	400,280,000	280,000
第33回2号宮城県債	400,000,000	400,160,000	160,000
第434回大阪府公募公債	300,156,270	299,280,000	-876,270
H30-1浜松市債	250,000,000	249,050,000	-950,000
H30-1岡山市債	200,000,000	199,440,000	-560,000
H30-4京都市債	200,000,000	199,500,000	-500,000
H30-8大阪市債	200,000,000	199,460,000	-540,000
H30-9札幌市債	200,000,000	199,360,000	-640,000
R02-21北海道債	200,000,000	198,880,000	-1,120,000
第465回大阪府公募公債	198,266,600	197,060,000	-1,206,600
第122回利付20年国債	149,013,000	170,430,000	21,417,000
H30-2岡山県債	100,000,000	99,660,000	-340,000
第216回共同発行債	100,000,000	99,420,000	-580,000
第515回名古屋市債	100,000,000	99,500,000	-500,000
H30-5広島県債	100,000,000	99,660,000	-340,000
H30-6千葉県債	100,000,000	99,660,000	-340,000
H30-8埼玉県債	100,000,000	99,660,000	-340,000
H30-17愛知県債	100,000,000	99,520,000	-480,000
第464回大阪府公募公債	39,491,555	39,252,000	-239,555
第173回利付20年国債	29,904,209	28,476,000	-1,428,209
第440回大阪府債	16,000,000	16,000,000	0
合 計	8,535,857,429	8,544,286,000	8,428,571

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	177,261,096	0	0	177,261,096	指定正味財産
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	8,000,079,070	0	474,028,806	7,526,050,264	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	5,893,078	5,893,078	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	262,515,565	262,515,565	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	747,052,669	747,052,669	0	-
中小企業海外展開支援事業(中小企業地域資源活用等促進事業)	(公財)全国中小企業振興機関協会	0	950,381	950,381	0	-
合 計		8,193,338,446	1,016,411,693	1,490,440,499	7,719,309,640	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	82,000
円滑化貸倒引当資産運用益	319
地域活性化ファンド運用益	1,391,929
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,812,800
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	155,144
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	474,028,806
合 計	478,470,998

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	316,171,658	現金預金勘定	303,884,593
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	316,171,658	現金及び現金同等物	303,884,593

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

パソコン（器具及び備品）である。

イ リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	114,912	0	114,912

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	13,733,274	4,566,902	0	0	18,300,176
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	87,901,494	0	0	938,819	86,962,675
建設設備強化貸与貸倒引当金	5,377,640	2,081,220	0	0	7,458,860
賞与引当金	15,902,646	16,206,724	15,902,646	0	16,206,724
退職給付引当金	61,996,566	6,574,742	0	0	68,571,308

注 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	上海事務所	上海事務所運営資金	167
	普通預金	十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	303,884,426
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	59,811,030
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	195,229,247
		岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	47,400,826
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	運営資金	582,085
		中国銀行上海市分行 国貿中心支行 (国貿センター支店)	運営資金	1,150
			上海事務所運営資金	860,088
	現金預金合計			860,088
	未収金			303,884,593
	前払費用	国・県等	補助金、受託収入等	411,429,751
	割賦設備	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	411,429,751
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	3,792
	未収償還金		建設設備強化事業割賦設備代金残高	3,792
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	1,480,861,000
	未収割賦損料		ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	1,273,788,000
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	207,073,000
	リース投資資産		ものづくり設備整備強化事業リース投資資産額残高	32,821,176
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	32,513,176
	未収リース料		ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	308,000
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	153,150
	設備貸与貸倒引当金		ものづくり設備整備強化事業未収割賦損料残高	133,644
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	19,506
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金		設備貸与事業リース投資資産額残高	2,012,700
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業リース投資資産額残高	643,300
	建設設備強化貸与貸倒引当金		設備貸与未収リース料残高	1,369,400
		設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	12,232,200
		設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	12,232,200
		設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-18,300,176
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-18,300,176
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-86,962,675
		設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-86,962,675
		設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-7,458,860
		設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-7,458,860
流動資産合計				2,130,676,651
(固定資産)	基本財産	投資有価証券		20,500,000
		第173回利付20年国債：東海東京証券	運用益を法人事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	20,500,000
		基本財産合計		20,500,000
	特定資産	退職給付引当資産		20,500,000
		定期預金：十六銀行県庁支店	職員退職金の引当資金として管理されている資産	68,571,308
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	債券については、満期保有目的で保有している。	21,527,350
		第173回利付20年国債：東海東京証券		37,639,749
				9,404,209
		収支差額変動準備積立資産		20,539,124
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	運用益を情報化基盤整備事業の財源として使用している。	392,156
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		20,146,968
	償還準備積立金			412,259,000
		普通預金：十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産	13,905,250
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		333,924,250
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		64,429,500

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
設備導入事業貸倒引当資産	普通預金：十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	41,757,316
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		18,300,176
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		7,458,860
			15,998,280
割賦設備保証金積立資産			6,329,000
	普通預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	6,329,000
基金引当資産			16,074,424,389
	特定鉱害復旧事業基金引当資産	運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	177,261,096
	第122回利付20年国債：野村證券		149,013,000
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		28,248,096
	南海177巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金引当資産		7,526,050,264
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	運用益を南海177巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業の財源として使用している。	357,186,000
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		805,136,000
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		467,420,000
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		51,684,000
	定期預金：商工組合中央金庫岐阜支店		5,776,878,070
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		67,746,194
	地域活性化ファンド支援事業引当資産	運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	8,371,113,029
	第501回名古屋市債：岡三証券		500,000,000
	第515回名古屋市債：SMBC日興証券		100,000,000
	H29-6埼玉県債：岡三証券		480,000,000
	H29-2長崎県債：岡三証券		400,000,000
	H29-3広島県債：岡三証券		400,000,000
	第33回2号宮城県債：岡三証券		400,000,000
	第174回共同発行地方債：岡三証券		1,840,000,000
	第190回共同発行債：SMBC日興証券		430,000,000
	第190回共同発行債：三菱UFJモルガン・スタンレー証券		400,000,000
	第190回共同発行債：東海東京証券		200,000,000
	第190回共同発行債：野村證券		200,000,000
	第190回共同発行債：みずほ証券		100,000,000
	第216回共同発行債：大和証券		100,000,000
	H30-1浜松市債：SMBC日興証券		250,000,000
	H30-8大阪市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-9札幌市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-1岡山市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-4京都市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-2岡山県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5広島県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5千葉県債：SMBC日興証券		500,000,000
	H30-6千葉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-8埼玉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-17愛知県債：SMBC日興証券		100,000,000
	第440回大阪府債：SMBC日興証券		16,000,000
	第434回大阪府債：SMBC日興証券		300,000,000
	第464回大阪府債：岡三証券		39,491,555
	第465回大阪府債：大和証券		198,266,600
	R02-21北海道債：みずほ証券		100,000,000
	R02-21北海道債：東海東京証券		100,000,000
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		17,241,845
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		113,029
特定費用準備資金			93,322,014
	普通預金：十六銀行県庁支店	翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の資金として管理している資産 債券については、満期保有目的で保有している。	16,114,221
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		74,025,728
	第190回共同発行債：SMBC日興証券		57,229
	H30-5千葉県債：SMBC日興証券		2,968,566
	第434回大阪府債：SMBC日興証券		156,270

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(その他固定資産)	財政準備積立資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所 定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理している資産	40,616,453 10,616,453 30,000,000
	特定資産合計			16,757,818,604
	建物附属設備	パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	262,364 262,364
	什器備品	パソコン・プリンタ等	(共用財産) 公益目的保有財産として17.9%、法人管理業務として82.1%を使用している。	2,398,770 2,398,770
	ソフトウェア	会計システム等	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業に使用している。	92,986 92,986
	リース資産	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	962,251 962,251
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487 833,487
	出資金	岐阜信用金庫等	(共用財産) 公益目的保有財産として52.4%、法人管理業務として47.6%を使用している。	21,000 21,000
	その他固定資産合計			4,570,858
固定資産合計				16,782,889,462
資産合計				18,913,566,113
(流動負債)	未払金	事業経費の未払額ほか		56,580,691 56,580,691
	割賦設備未払金	割賦設備購入先：1企業	ものづくり設備整備強化事業に係る割賦設備未払金	167,279,000 167,279,000
	預り金	役員・職員等からの法定控除	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	4,424,265 4,424,265
	信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額 リース信用保険の受領額	5,531,620 1,236,661 4,294,959
	短期借入金	大垣西濃信用金庫岐阜支店	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	340,857,000 340,857,000
	一年内返済予定			412,259,000
	長期借入金	岐阜県 岐阜県 岐阜県 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 岐阜信用金庫本店営業部 岐阜信用金庫本店営業部 大垣西濃信用金庫岐阜支店 大垣西濃信用金庫岐阜支店	設備貸与事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金	13,905,250 156,144,250 25,754,500 58,808,000 18,252,000 69,820,000 12,153,000 49,152,000 8,270,000
	リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	976,740 976,740
	賞与引当金		令和4年6月支払に係る賞与引当金	16,206,724 16,206,724
流動負債合計				1,004,115,040
(固定負債)	長期借入金	岐阜県 岐阜県 岐阜県 十六銀行県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 地域活性化ファンド支援事業に係る借入金 地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	9,096,507,750 6,425,000,000 601,839,750 114,705,500 500,000,000 500,000,000

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	割賦設備保証金	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	188,894,500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	77,827,000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	300,000,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	109,554,500
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	16,875,500
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	223,205,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	38,606,000
				6,329,000
	退職給付引当金	割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	6,329,000
				68,571,308
		職員の退職に係る引当金	68,571,308	
固定負債合計				9,171,408,058
負債合計				10,175,523,098
正味財産				8,738,043,015

VI 参 考 書 類

収支計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	82,000	0
特定資産運用収入	16,061,000	16,057,251	3,749
受取賛助会費収入	4,825,000	4,710,000	115,000
設備貸与事業収入	30,580,000	29,628,323	951,677
県単独設備貸与事業収入	360,000	289,239	70,761
ものづくり設備整備強化事業収入	335,595,000	334,710,650	884,350
建設設備強化事業収入	122,700,000	108,220,855	14,479,145
受取国補助金収入	349,668,000	268,408,643	81,259,357
受取県補助金収入	805,460,000	747,052,669	58,407,331
受取団体補助金収入	1,062,000	950,381	111,619
受取国受託金収入	93,211,000	86,411,730	6,799,270
受取団体受託金収入	48,000	45,310	2,690
負担金収入	14,274,000	11,796,615	2,477,385
受取利息収入	8,000	7,443	557
受取配当金収入	2,000	400	1,600
雑収入	37,919,000	35,722,461	2,196,539
償却債権取立収入	5,000,000	4,696,340	303,660
その他の事業活動収入	546,000	523,842	22,158
事業活動収入計	1,817,401,000	1,649,314,152	168,086,848
2. 事業活動支出			
事業費支出	2,540,611,000	2,383,694,462	156,916,538
割賦設備購入支出	840,827,000	840,827,000	0
給料支出	111,780,000	104,193,039	7,586,961
報酬支出	167,468,000	159,074,966	8,393,034
職員手当支出	55,542,000	49,333,603	6,208,397
福利厚生費支出	33,720,000	29,781,899	3,938,101
諸謝金支出	11,147,000	5,869,232	5,277,768
旅費交通費支出	15,348,000	10,222,212	5,125,788
消耗品費支出	8,913,000	5,882,509	3,030,491
印刷製本費支出	4,060,000	2,811,435	1,248,565
通信運搬費支出	6,848,000	4,741,722	2,106,278
賃借料支出	12,400,000	10,892,851	1,507,149
会議費支出	189,000	63,570	125,430
租税公課支出	9,024,000	1,195,321	7,828,679
手数料支出	1,355,000	1,119,803	235,197
助成金及び補助金支出	1,205,066,000	1,102,676,802	102,389,198
委託費支出	8,416,000	7,667,590	748,410
燃料費支出	21,000	700	20,300
保険料支出	91,000	83,083	7,917
負担金支出	20,129,000	19,643,730	485,270
広告料支出	100,000	100,000	0
対外交流費支出	6,000	0	6,000
水道光熱費支出	821,000	621,488	199,512
支払利息支出	4,036,000	3,808,327	227,673
会館使用料支出	18,807,000	18,806,295	705
割賦設備保証金返還支出	1,417,000	1,417,000	0
機械類信用保険預り金返還支出	700,000	650,048	49,952
リース信用保険預り金返還支出	2,380,000	2,210,237	169,763
管理費支出	88,977,000	82,301,015	6,675,985
役員報酬支出	23,249,000	22,949,353	299,647
給料支出	20,426,000	18,718,754	1,707,246
職員手当支出	12,800,000	10,759,452	2,040,548
福利厚生費支出	9,066,000	8,679,928	386,072

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
諸謝金支出	480,000	480,000	0
旅費交通費支出	381,000	226,082	154,918
消耗品費支出	774,000	631,584	142,416
印刷製本費支出	116,000	25,520	90,480
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	1,256,000	890,698	365,302
賃借料支出	1,418,000	808,499	609,501
会議費支出	25,000	5,600	19,400
租税公課支出	43,000	17,150	25,850
手数料支出	147,000	146,255	745
委託費支出	13,798,000	13,173,600	624,400
保険料支出	7,000	6,500	500
負担金支出	931,000	914,600	16,400
広告料支出	144,000	143,000	1,000
水道光熱費支出	154,000	113,614	40,386
消耗什器備品費支出	166,000	66,000	100,000
支払利息支出	15,000	14,334	666
会館使用料支出	3,531,000	3,530,492	508
その他の事業活動支出	546,000	523,842	22,158
事業活動支出計	2,630,134,000	2,466,519,319	163,614,681
事業活動収支差額	△ 812,733,000	△ 817,205,167	4,472,167
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,003,561,000	987,804,731	15,756,269
償還準備積立金取崩収入	435,741,000	435,739,750	1,250
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	71,904,000	71,903,214	786
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1,417,000	1,417,000	0
基金引当資産取崩収入	490,115,000	474,393,565	15,721,435
特定費用準備資産取崩収入	4,384,000	4,351,202	32,798
投資活動収入計	1,003,561,000	987,804,731	15,756,269
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	442,089,000	442,085,521	3,479
退職給付引当資産取得支出	6,576,000	6,574,742	1,258
償還準備積立金取得支出	412,260,000	412,259,000	1,000
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	6,649,000	6,648,122	878
財政準備積立資産取得支出	3,448,000	3,448,000	0
特定費用準備資産取得支出	13,156,000	13,155,657	343
固定資産取得支出	1,010,000	1,009,800	200
什器備品購入支出	1,010,000	1,009,800	200
投資活動支出計	443,099,000	443,095,321	3,679
投資活動収支差額	560,462,000	544,709,410	15,752,590
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
県借入金収入	400,000,000	400,000,000	0
金融機関借入金収入	257,200,000	257,200,000	0
財務活動収入計	657,200,000	657,200,000	0
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出	399,759,000	399,757,250	1,750
金融機関借入金返済支出	224,656,000	224,655,500	500
リース債務返済支出	1,057,000	1,056,162	838
財務活動支出計	625,472,000	625,468,912	3,088
財務活動収支差額	31,728,000	31,731,088	△ 3,088
Ⅳ 当期換算差額	0	1,219,525	△ 1,219,525
Ⅴ 当期収支差額	△ 220,543,000	△ 239,545,144	19,002,144
Ⅵ 前期繰越収支差額	385,722,324	385,722,324	0
Ⅶ 次期繰越収支差額	165,179,324	146,177,180	19,002,144

収支計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	0	0	0	82,000	0	82,000
特定資産運用収入	13,157,613	0	2,855,144	44,494	0	16,057,251
受取賛助会費収入	0	0	0	4,710,000	0	4,710,000
設備貸与事業収入	29,628,323	0	0	0	0	29,628,323
県単独設備貸与事業収入	289,239	0	0	0	0	289,239
ものづくり設備整備強化事業収入	334,710,650	0	0	0	0	334,710,650
建設設備強化事業収入	108,220,855	0	0	0	0	108,220,855
受取国補助金収入	5,893,078	262,416,251	0	99,314	0	268,408,643
受取県補助金収入	628,332,556	30,580,896	0	88,139,217	0	747,052,669
受取団体補助金収入	950,381	0	0	0	0	950,381
受取国受託金収入	86,411,730	0	0	0	0	86,411,730
受取団体受託金収入	45,310	0	0	0	0	45,310
負担金収入	11,796,615	0	0	0	0	11,796,615
受取利息収入	7,443	0	0	0	0	7,443
受取配当金収入	200	0	0	200	0	400
雑収入	42,113,980	152,440	0	1,024,198	△ 7,568,157	35,722,461
償却債権取立収入	4,696,340	0	0	0	0	4,696,340
その他の事業活動収入	523,842	0	0	0	0	523,842
事業活動収入計	1,266,778,155	293,149,587	2,855,144	94,099,423	△ 7,568,157	1,649,314,152
2. 事業活動支出						
事業費支出	1,621,430,387	293,354,932	476,477,300	0	△ 7,568,157	2,383,694,462
割賦設備購入支出	840,827,000	0	0	0	0	840,827,000
給料支出	89,480,797	11,471,820	3,240,422	0	0	104,193,039
報酬支出	133,950,966	25,124,000	0	0	0	159,074,966
職員手当支出	41,522,134	6,525,328	1,286,141	0	0	49,333,603
福利厚生費支出	25,881,602	3,169,836	730,461	0	0	29,781,899
諸謝金支出	5,223,694	605,538	40,000	0	0	5,869,232
旅費交通費支出	9,816,212	373,531	32,469	0	0	10,222,212
消耗品費支出	5,563,666	304,825	14,018	0	0	5,882,509
印刷製本費支出	2,450,085	361,350	0	0	0	2,811,435
通信運搬費支出	4,594,848	131,854	15,020	0	0	4,741,722
賃借料支出	10,708,306	126,921	57,624	0	0	10,892,851
会議費支出	62,490	480	600	0	0	63,570
租税公課支出	8,705,938	57,540	0	0	△ 7,568,157	1,195,321
手数料支出	1,112,543	0	7,260	0	0	1,119,803
助成金及び補助金支出	387,678,112	243,988,690	471,010,000	0	0	1,102,676,802
委託費支出	7,624,305	0	43,285	0	0	7,667,590
燃料費支出	700	0	0	0	0	700
保険料支出	83,083	0	0	0	0	83,083
負担金支出	19,463,730	180,000	0	0	0	19,643,730
広告料支出	100,000	0	0	0	0	100,000
水道光熱費支出	621,488	0	0	0	0	621,488
支払利息支出	3,746,767	61,560	0	0	0	3,808,327
会館使用料支出	17,934,636	871,659	0	0	0	18,806,295
割賦設備保証金返還支出	1,417,000	0	0	0	0	1,417,000
機械類信用保険預り金返還支出	650,048	0	0	0	0	650,048
リース信用保険預り金返還支出	2,210,237	0	0	0	0	2,210,237
管理費支出	0	0	0	82,301,015	0	82,301,015
役員報酬支出	0	0	0	22,949,353	0	22,949,353
給料支出	0	0	0	18,718,754	0	18,718,754
職員手当支出	0	0	0	10,759,452	0	10,759,452
福利厚生費支出	0	0	0	8,679,928	0	8,679,928
諸謝金支出	0	0	0	480,000	0	480,000
旅費交通費支出	0	0	0	226,082	0	226,082
消耗品費支出	0	0	0	631,584	0	631,584
印刷製本費支出	0	0	0	25,520	0	25,520
通信運搬費支出	0	0	0	890,698	0	890,698
賃借料支出	0	0	0	808,499	0	808,499
会議費支出	0	0	0	5,600	0	5,600
租税公課支出	0	0	0	17,150	0	17,150
手数料支出	0	0	0	146,255	0	146,255
委託費支出	0	0	0	13,173,600	0	13,173,600
保険料支出	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金支出	0	0	0	914,600	0	914,600
広告料支出	0	0	0	143,000	0	143,000
水道光熱費支出	0	0	0	113,614	0	113,614
消耗什器備品費支出	0	0	0	66,000	0	66,000
支払利息支出	0	0	0	14,334	0	14,334
会館使用料支出	0	0	0	3,530,492	0	3,530,492
その他の事業活動支出	523,842	0	0	0	0	523,842
事業活動支出計	1,621,954,229	293,354,932	476,477,300	82,301,015	△ 7,568,157	2,466,519,319
事業活動収支差額	△ 355,176,074	△ 205,345	△ 473,622,156	11,798,408	0	△ 817,205,167

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	513,663,125	0	474,141,606	0	0	987,804,731
償還準備積立金取崩収入	435,739,750	0	0	0	0	435,739,750
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	71,903,214	0	0	0	0	71,903,214
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1,417,000	0	0	0	0	1,417,000
基金引当資産取崩収入	251,959	0	474,141,606	0	0	474,393,565
特定費用準備資産取崩収入	4,351,202	0	0	0	0	4,351,202
投資活動収入計	513,663,125	0	474,141,606	0	0	987,804,731
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	433,341,119	0	0	8,744,402	0	442,085,521
退職給付引当資産取得支出	1,278,340	0	0	5,296,402	0	6,574,742
償還準備積立金取得支出	412,259,000	0	0	0	0	412,259,000
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	6,648,122	0	0	0	0	6,648,122
財政準備積立資産取得支出	0	0	0	3,448,000	0	3,448,000
特定費用準備資産取得支出	13,155,657	0	0	0	0	13,155,657
固定資産取得支出	0	0	0	1,009,800	0	1,009,800
什器備品購入支出	0	0	0	1,009,800	0	1,009,800
投資活動支出計	433,341,119	0	0	9,754,202	0	443,095,321
投資活動収支差額	80,322,006	0	474,141,606	△ 9,754,202	0	544,709,410
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
県借入金収入	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000
金融機関借入金収入	257,200,000	0	0	0	0	257,200,000
財務活動収入計	657,200,000	0	0	0	0	657,200,000
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	399,757,250	0	0	0	0	399,757,250
金融機関借入金返済支出	224,655,500	0	0	0	0	224,655,500
リース債務返済支出	0	0	0	1,056,162	0	1,056,162
財務活動支出計	624,412,750	0	0	1,056,162	0	625,468,912
財務活動収支差額	32,787,250	0	0	△ 1,056,162	0	31,731,088
IV 当期換算差額	1,219,525	0	0	0	0	1,219,525
V 当期収支差額	△ 240,847,293	△ 205,345	519,450	988,044	0	△ 239,545,144
VI 前期繰越収支差額	382,915,177	569,630	0	2,237,517	0	385,722,324
VII 次期繰越収支差額	142,067,884	364,285	519,450	3,225,561	0	146,177,180

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	316,171,658	303,884,593
未収金	472,432,182	411,429,751
前払費用	3,792	3,792
合計	788,607,632	715,318,136
未払金	40,876,472	56,580,691
割賦設備未払金	0	167,279,000
預り金	4,760,836	4,424,265
短期借入金	357,248,000	340,857,000
合計	402,885,308	569,140,956
次期繰越収支差額	385,722,324	146,177,180

3 令和 3 年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	437,180,000	割賦設備購入支出	437,180,000	県借入金収入	218,590,000
		割賦設備未検収額	0	民間等借入金収入	218,590,000
計	437,180,000	計	437,180,000	計	437,180,000

4 令和 3 年度建設設備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	77,220,000	割賦設備購入支出	77,220,000	県借入金収入	38,610,000
		割賦設備未検収額	0	民間等借入金収入	38,610,000
計	77,220,000	計	77,220,000	計	77,220,000

独立監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年6月3日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事会 御中

監査法人アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員

公認会計士 諏訪 直樹

業務執行社員

代表社員

公認会計士 安田 益生

業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第52期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務

の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案す

るために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和 4 年 3 月 31 日現在の第 52 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表

明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和4年6月7日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 井 川 孝 明 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 一ノ瀬 浩 道 ㊟

監 事 瀬 瀬 和 人 ㊟

私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、監査法人アンビシャスから報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日
令和4年6月7日

2 監査意見

- (1) 監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は無いと認めます。

以 上